



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL <http://www.ighd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 青柳 秀樹 TEL 042(452)5791
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	546,382	0.4	37,830	54.7	36,421	61.0	21,806	76.2
27年3月期第2四半期	543,959	—	24,454	—	22,623	—	12,376	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 21,765百万円 (74.8%) 27年3月期第2四半期 12,454百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	75.62	—
27年3月期第2四半期	42.92	—

(注) 当社は平成25年11月1日に設立され、また平成26年3月期は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い14ヶ月の変則決算となっていることから、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	934,006	545,632	58.3
27年3月期	927,476	528,582	56.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 544,266百万円 27年3月期 528,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年3月期	—	19.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,125,900	△5.2	73,900	33.4	70,800	35.6	42,300	47.9	146.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	294,431,639株	27年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	6,046,526株	27年3月期	6,044,327株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	288,386,172株	27年3月期2Q	288,388,964株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は平成27年11月12日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9
5. 補足情報	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、個人消費は底堅く推移し、企業収益も改善傾向が続くなど全体として緩やかな回復基調となりました。

当不動産業界におきましては、雇用・所得環境の改善に加え、フラット35Sの金利優遇幅拡大や住宅資金に係る贈与税非課税制度の拡充等の各種政策により、住宅投資に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。また、「第1次中期経営計画」の2年目を迎え、基本戦略のひとつであるコア事業の競争力をさらに強化すべく、当社グループの戸建分譲住宅の品質基準を住宅性能表示制度に基づく基準へ一本化し、長期優良住宅の躯体性能基準(一次エネルギー消費量項目を除く)を満たすレベルまで品質が確保されるよう、性能面の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,463億82百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は378億30百万円(前年同期比54.7%増)、経常利益は364億21百万円(前年同期比61.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は218億6百万円(前年同期比76.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前年同期比(%)
一建設グループ(注)4			
(区分) 戸建分譲事業	4,768	117,286	△12.6
マンション分譲事業	463	21,336	△23.6
請負工事業	1,455	27,583	1.0
その他	—	795	△3.5
小計	6,686	167,001	△12.2
飯田産業グループ			
(区分) 戸建分譲事業	3,056	96,974	13.0
マンション分譲事業	17	528	△86.3
請負工事業	50	535	1.0
その他	—	2,425	22.3
小計	3,123	100,463	9.0
東栄住宅グループ			
(区分) 戸建分譲事業	1,978	62,658	5.6
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	117	2,677	53.8
その他	—	404	10.1
小計	2,095	65,741	7.0
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	1,827	49,502	13.8
マンション分譲事業(注)5	1	3,405	90.5
請負工事業	27	446	45.9
その他	—	375	133.1
小計	1,855	53,729	17.5
アーネストワン			
(区分) 戸建分譲事業	4,730	109,471	9.4
マンション分譲事業	198	6,357	35.2
請負工事業	75	863	△15.4
その他	—	—	—
小計	5,003	116,691	10.3

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前年同期比(%)
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	1,779	42,477	△12.1
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	9	104	947.2
その他	—	167	3.4
小計	1,788	42,749	△11.8
(区分計) 戸建分譲事業	18,138	478,370	1.5
マンション分譲事業	679	31,627	△17.3
請負工事事業	1,733	32,210	4.1
その他	—	4,169	19.2
総合計	20,550	546,377	0.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 一建設グループの住宅情報館(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。
5. タクトホームグループにおけるマンション分譲事業の件数は、オフィスビルの一棟販売を1件として記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は9,340億6百万円となり、前連結会計年度末比で65億30百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加113億89百万円、たな卸資産の減少110億33百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,883億74百万円となり、前連結会計年度末比で105億19百万円の減少となりました。これは主に、工事未払金の減少154億1百万円、短期借入金の減少268億96百万円及び転換社債型新株予約権付社債の増加294億11百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,456億32百万円となり、前連結会計年度末比で170億49百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当54億79百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益218億6百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,943億85百万円となり、前連結会計年度末比で123億58百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は214億89百万円(前年同期は17億95百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益363億29百万円、たな卸資産の減少額110億31百万円及び仕入債務の減少額199億3百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は129億83百万円(前年同期は37億41百万円の使用)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出28億64百万円及び貸付けによる支出105億2百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は38億53百万円(前年同期は30億44百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の減少207億7百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入300億94百万円及び配当金の支払額54億77百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期業績予想につきましては、売上高の低下が見込まれる一方、利益率の改善が予測されるため、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年11月12日)公表いたしました「平成28年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,117	198,506
販売用不動産	197,074	154,661
仕掛販売用不動産	221,482	246,342
未成工事支出金	35,716	42,234
その他	37,881	45,405
流動資産合計	679,273	687,149
固定資産		
有形固定資産	43,577	45,260
無形固定資産		
のれん	187,943	182,868
その他	1,009	1,082
無形固定資産合計	188,952	183,951
投資その他の資産	15,673	17,594
固定資産合計	248,202	246,805
繰延資産	—	51
資産合計	927,476	934,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,750	44,247
工事未払金	67,020	51,619
短期借入金	194,547	167,651
1年内返済予定の長期借入金	18,931	18,845
未払法人税等	14,801	14,819
賞与引当金	2,400	2,685
役員賞与引当金	106	115
その他	15,215	15,004
流動負債合計	361,774	314,988
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	29,411
長期借入金	24,469	30,743
退職給付に係る負債	4,381	4,627
役員退職慰労引当金	451	488
保証工事引当金	2,190	2,271
その他	5,626	5,842
固定負債合計	37,119	73,385
負債合計	398,893	388,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	417,750	417,750
利益剰余金	113,520	129,847
自己株式	△13,190	△13,194
株主資本合計	528,079	544,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	△32
退職給付に係る調整累計額	△102	△104
その他の包括利益累計額合計	△66	△136
新株予約権	—	780
非支配株主持分	569	585
純資産合計	528,582	545,632
負債純資産合計	927,476	934,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	543,959	546,382
売上原価	470,085	459,681
売上総利益	73,874	86,700
販売費及び一般管理費	49,419	48,869
営業利益	24,454	37,830
営業外収益		
受取利息	19	39
受取配当金	42	59
受取家賃	97	144
その他	329	347
営業外収益合計	489	590
営業外費用		
支払利息	2,115	1,491
その他	204	508
営業外費用合計	2,320	1,999
経常利益	22,623	36,421
特別損失		
固定資産除却損	32	92
特別損失合計	32	92
税金等調整前四半期純利益	22,590	36,329
法人税等	10,180	14,494
四半期純利益	12,410	21,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,376	21,806

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,410	21,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△67
退職給付に係る調整額	35	△1
その他の包括利益合計	43	△69
四半期包括利益	12,454	21,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,420	21,736
非支配株主に係る四半期包括利益	33	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,590	36,329
減価償却費	803	809
のれん償却額	5,075	5,075
引当金の増減額 (△は減少)	△3,610	415
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,288	243
受取利息及び受取配当金	△61	△99
支払利息	2,115	1,491
固定資産除却損	32	92
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,532	11,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,418	△19,903
その他	1,391	589
小計	12,512	36,074
利息及び配当金の受取額	59	82
利息の支払額	△2,088	△1,428
法人税等の支払額	△9,850	△15,757
法人税等の還付額	1,162	2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	21,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400	△1,490
定期預金の払戻による収入	1,314	2,460
有形固定資産の取得による支出	△1,499	△2,671
有形固定資産の売却による収入	14	2
無形固定資産の取得による支出	△146	△192
投資有価証券の取得による支出	△291	△200
投資有価証券の売却による収入	300	0
関係会社株式の取得による支出	△731	△86
貸付けによる支出	△1,359	△10,502
貸付金の回収による収入	16	256
その他	40	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,741	△12,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,027	△26,896
長期借入れによる収入	11,246	20,425
長期借入金の返済による支出	△14,385	△14,235
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	30,094
社債の償還による支出	△270	—
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△4,608	△5,477
その他	△52	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	3,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,989	12,358
現金及び現金同等物の期首残高	124,197	182,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,208	194,385

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホー ムグループ	アーネスト ワン	アイディホ ーム			
売上高									
外部顧客への売上高	190,274	92,174	61,465	45,740	105,817	48,486	543,959	-	543,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	94	-	-	-	-	172	△172	-
計	190,352	92,268	61,465	45,740	105,817	48,486	544,131	△172	543,959
セグメント利益	12,026	5,579	1,389	2,199	6,858	1,446	29,499	△5,045	24,454

(注) (1) セグメント利益の調整額△5,045百万円には、セグメント間取引消去等372百万円、のれんの償却額△5,070百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用△347百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホー ムグループ	アーネスト ワン	アイディホ ーム			
売上高									
外部顧客への売上高	167,001	100,463	65,741	53,729	116,691	42,749	546,377	4	546,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	137	-	4	-	-	184	△184	-
計	167,043	100,601	65,741	53,734	116,691	42,749	546,562	△179	546,382
セグメント利益	12,997	8,826	3,245	4,905	10,116	2,872	42,964	△5,134	37,830

(注) (1) セグメント利益の調整額△5,134百万円には、セグメント間取引消去等714百万円、のれんの償却額△5,070百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△777百万円が含まれております。全社収益は報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前年同期比(%)
一建設グループ(注)4			
(区分) 戸建分譲事業	4,311	103,316	△36.5
マンション分譲事業	274	13,397	△53.4
請負工事事業	1,546	26,973	0.5
小計	6,131	143,687	△34.2
飯田産業グループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,754	86,683	△13.4
マンション分譲事業	72	2,035	△53.0
請負工事事業(注文住宅)	49	520	△12.9
小計	2,875	89,239	△15.1
東栄住宅グループ			
(区分) 戸建分譲事業	1,403	46,915	△38.6
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業(注文住宅)	119	1,961	77.1
小計	1,522	48,877	△36.9
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	1,385	39,709	△30.5
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業(注文住宅)	45	672	92.9
小計	1,430	40,382	△29.7
アーネストワン			
(区分) 戸建分譲事業	4,842	111,143	4.3
マンション分譲事業	249	8,295	64.3
請負工事事業(注文住宅)	79	890	△18.0
小計	5,170	120,329	6.7
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	1,635	41,668	△22.2
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業(注文住宅)	8	93	830.1
小計	1,643	41,761	△22.0
(区分計) 戸建分譲事業	16,330	429,437	△22.8
マンション分譲事業	595	23,728	△37.8
請負工事事業	1,846	31,111	3.7
総合計	18,771	484,277	△22.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、販売価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの住宅情報館(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
一建設グループ 請負工事業 (注文住宅)	21,323	17.8	26,869	27.5
飯田産業グループ 請負工事業 (注文住宅)	626	0.1	395	29.7
東栄住宅グループ 請負工事業 (注文住宅)	2,281	△9.3	3,183	6.4
タクトホームグループ 請負工事業 (注文住宅)	1,019	224.9	836	352.2
アーネストワン 請負工事業 (注文住宅)	1,367	8.6	1,159	48.9
アイディホーム 請負工事業 (注文住宅)	115	60.2	11	△81.2
合計	26,733	16.8	32,456	27.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、請負金額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。